

いつも大変お世話になり、ありがとうございます。

技術の進歩というものは、必ず良い面と悪い面と両方をもたらします。悪い面を嘆いてみても、進歩を止めることはできないので、むしろ、どうやって悪い面に対応することが肝心かと思えます。

たとえば、SNSが普及して久しい。あらゆる情報が、段々とネットを通じて我々の目に入るようになりました。たしかに、昔ながらの新聞やテレビ局と違う視点や事実を提供するという利点があります。

しかし、一方では、かなり無責任な言論も拡散して、いたずらに不安感、不信感、不満といった否定的な感情をもたらすものも散見されます。これらの言論が単なる個人の意見ならまだしも、意図的な偽情報であることも決して少なくありません。

というのも、扇動的なYoutubeなどで視聴回数を稼ぐことで金銭的見返りもあります。世論に影響を及ぼすことに快感を感じる人もいます。さらに、一番、国家にとって怖いのは、外国勢力が意図的に偽情報を流して、対象とする国民を混乱あるいは分断させる場合です。

これまで我が国はネットで情報をとる人口が少なく、また、日本語に守られて、こうした外国勢力からの偽情報に大きく世論が動いたことはありません。しかし、これも変わりつつあります。すでに欧米ではロシアがサイバー攻撃などで選挙まで左右されるような事態を経験しています。

2016年の米国大統領選挙では、米国上下両院 情報委員会の調査では、2,752件のTwitterアカウントおよび470件のFacebookアカウント、約120件のFacebookページおよび関連する80,000件以上のページコンテンツがロシア政府の工作に使われたと分析されています。また、10万ドル相当を費やしてロシア政府関係機関が3,393件のFacebookの広告枠を購入していたことを同社が認めています。こうしてトランプ氏の評判を上げ、クリントン氏の評判を下げる情報操作をした結果、見事にプーチン大統領と仲の良いトランプ大統領が誕生しました。

同年の英国では、EU離脱を問う国民投票がありました。離脱支持側の世論形成に、ロシアの関与があったことが、英国下院の文化・メディア・スポーツ委員会の中間報告で明らかにされています。こうして欧州の分裂というロシアの国益にかなった結果がもたらされたのです。

我が国の政府は、残念ながらこうした問題意識は薄いと言わざるを得ません。私は、平成29年に経済産業委員会（5月31日）で当時の萩生田官房副長官に警鐘を鳴らしていますが、今後も奮闘してまいります。他方で、我々国民においても、偽情報を見極める努力をしなければいけないと思います。学校でも、既存の報道機関のみならず、SNSなどの情報に対して、主体的、批判的に読み解く教育をすべきです。